

# 多可町水道事業経営戦略（概要）

## 1. 水道の経営戦略とは？

水道事業では、資産の老朽化に伴う大量更新時期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は年々厳しさを増しています。一方で水道システムは、住民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスを提供する役割を果たしており、**将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが必要です。**

本町では平成29年度に『多可町水道事業経営戦略』を策定したところですが、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰などにより、ここ数年で社会情勢は大きく変化しました。そんな中、国は中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定することを要請し、**経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることを求めています。**

今回の見直しは、見直し時期の到来に伴い、社会情勢の変化に合わせ、アセットマネジメントによる最新の財務状況と今後の整備計画との整合性を再検討し、**水道事業の中期投資財政アクションプラン**を定めるものになります。

## 2. 経営戦略の位置づけと計画期間

第2次多可町総合計画  
H29～R8

多可町水道ビジョン  
R2～R11

多可町水道事業経営戦略  
H29～H43

(再策定) 多可町水道事業経営戦略  
R6～R15

町の最上位計画である『第2次多可町総合計画』及び水道事業のマスタープランである『多可町水道ビジョン』との整合を図りつつ、事業の超長期の見通しとなる『多可町水道事業アセットマネジメント計画』の投資財政アクションプランとして位置づけます。

また、令和6年度から令和15年度までの10年間を新たな計画期間と定めしました。

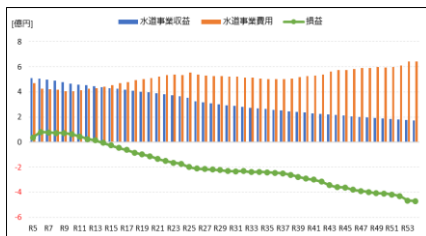
## 3. アセットマネジメント計画（R4策定）のシミュレーション

更新需要A：法定耐用年数通りに更新した場合の更新需要  
更新需要B：期待使用年数によって更新した場合の更新需要  
更新需要C：重点整備計画による更新需要

単位（千円）

項目	更新需要A	更新需要B	更新需要C
土木	2,925,801	893,521	2,435,966
建築	1,864,320	823,429	149,870
機械電気計装	16,608,096	10,182,126	4,708,384
管路	29,909,010	19,358,516	13,923,970
総計	51,307,227	31,257,592	21,218,190

将来環境の変化に伴い、事業の持続性の観点から必要最低限の機能を維持できるような更新手法を反映した「重点整備計画」（R3）を策定しました。これにより、従来の更新サイクルよりも50年間で約300億円の投資財源を節約することができます。



人口減少に伴う収入減少等により、投資財源の節約が叶ってもなお、令和14年度以降は赤字が発生する見込みです。

しかしながら、水道は町民生活を支える基幹インフラであることは言うまでもなく、これ以上の更新時期の先送りや更新対象を絞ることは好ましくありません。

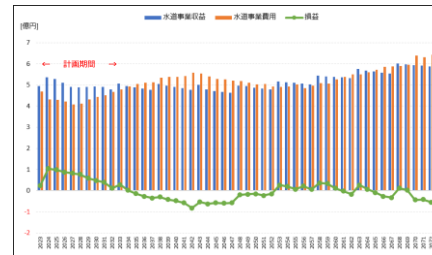
よって、**料金改定による給水収益確保の検討が必要**となりました。

## 4. 経営戦略の基本方針は？

将来の経営改善に向けた方針を策定するため、本町の経営課題とその改善に向けた取り組み例を「ヒト」「モノ」「カネ」の経営資源別に分類しました。

分類	経営課題	取り組み基本方針	取り組み例
ヒト	・雇人化による執行体制 ・人員の不足 ・人員確保の難化 ・職員負荷の更なる増加	多様な連携と業務の見える化、効率化	・着実な人材確保と育成 ・近隣事業者との連携 ・民間事業者との連携 ・DX推進による生産性向上 ・マニュアル類の整備
モノ	・漏水管路への対処 ・耐震等災害対策 ・老朽化対策 ・施設利用率の低下 ・不採算投資の見極め	選択と集中による投資選択	・重点整備計画の着実な実施 ・事業進捗と水需要を見極めた計画の適宜見直し
カネ	・料金収入減少 ・損益赤字の発生 ・運転資金枯渇	収入確保による経営基盤強化	・料金改定の実施 ・交付金、財政措置等の最大活用 ・計画的な起債発行 ・これらの最適バランスの追求

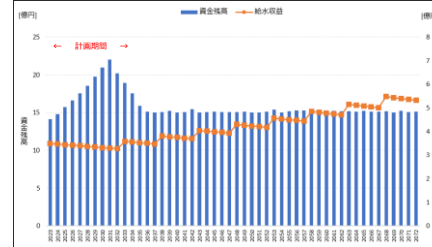
## 5. 経営戦略の投資財政計画



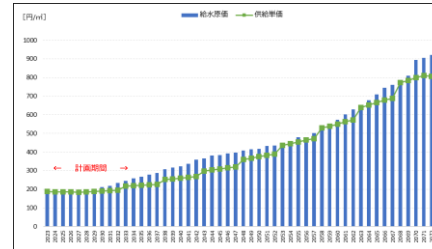
アセットマネジメントでのシミュレーション結果を参考に、本戦略では、各財政措置の活用有無、起債発行バランスや料金改定水準、タイミングの検討など、前提条件を変えながらシミュレーションを重ねました。

～アセットマネジメントとの主な条件差異～

- ・料金改定水準の変更
- ・漏水修繕に関する費用の変更
- ・旧簡易水道施設に対する交付税措置の活用
- ・過疎対策事業債の活用
- ・繰入手法の変更
- ・資金残高目標の変更
- ・起債償還条件の詳細化



採用したシミュレーションでは、料金改定しない場合、令和15年度以降は赤字が発生することから、**令和15年度に初回料金改定（前年度給水収益の10%増の割合）**を行う計画とし、以後、5年サイクルで同様の水準で改定する計画になります。それでもなお赤字となる期間がありますが、起債発行を投資の規模に合わせて微調整し、かつ交付税措置や過疎対策事業債を活用している効果により、**目標資金残高15億円は維持**できる見込みになりました。



本戦略は一定の赤字を許容しつつも、起債管理により運転資金の安定維持を目指した投資財政計画としました。本戦略の計画期間は令和15年度までですが、実際の水需要や投資事業の動向を注視しつつ、着実な進捗管理を行います。